

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	1	医療の充実	62
主要施策	21	地域医療の確保	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代		役職	主事	氏名	下崎ユカ
									氏名	行成優子

将来あるべき姿
近隣病院や関係機関などとの連携により、必要な医療サービスを受けられる体制が整い、市民が安心してくれています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 地域における医療の確保【総合戦略】	北播磨医療圏域での医療の確保に取り組むとともに、保健・医療・福祉の多職種連携のネットワークを強化し、潜在化・顕在化している課題に取り組めます。また、看護師をはじめとする医療従事者の安定確保に向けた取組を進め、市民が安心して医療機関を受診できる体制の構築を図ります。	→	北播磨医療圏域における会議に参画すると共に、負担金等を支出・助成することで、休日救急医療や地域医療情報システムなどの医療体制を確保できた。 また、看護師の安定確保に向け、播磨内陸医療事業組合へ負担金支出し、講師派遣や実習受入に協力することで、約7割の卒業生を北播磨圏域内の就職につなげた。	→	関係機関との連携・調整により医療体制の確保が維持できたが、兵庫県医療計画の圏域計画の「重点的な取組」では、小児救急医療、周産期医療、在宅医療等において課題と推進方策を明記しているため、これらに対して、今後も継続して北播磨圏域内で情報共有・連携を行う。	一次 (内部)	A R5 R6 R7
② 適切な受診の促進【総合戦略】	市民が適切な医療サービスを受けられるよう、医療に関する情報を入手しやすい環境を整えらるとともに、かかりつけ医をもつことの重要性について周知します。	→	まちぐるみ総合健診後の個別指導時や乳児家庭全戸訪問時など、様々な機会を捉えてかかりつけ医をもつことを周知・啓発できた。 参考：【健康増進計画アンケート結果(令和5年度)】 かかりつけ医をもつ人の割合 ・6歳未満児 97.5% ・20歳～65歳未満 59.2%	→	事業実施時に個別に周知・啓発できたが、20～65歳未満の年代で、かかりつけ医をもつ人の割合が低いため、今後もHPやあらゆる機会をとらえ広く周知を行う。	二次 (外部)	A R5 R6 R7
		→		→		【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 医療体制については、兵庫県医療計画に準じて、北播磨圏域内での協力・連携を図り、かかりつけ医をもつことについては、広く周知啓発を行ったため。 【二次(外部)評価意見等】	
		→		→			
		→		→			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②医療体制の満足度	市民アンケートにおいて、医療体制を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	69.0 (R4)	—	—	70.0	—	71.0	—	—			
						—					—				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	保健衛生事務事業	○	医療体制確保のための医師会、協議会、市外医療機関等への負担金の支出・助成、地域医療構想等の会議への参画等	12,076	12,476	11,706	11,706		47,964	○	中	中	中	継続			
					11,820				11,820									
					97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.6%								
					○	○	○	○										
2	①	多職種連携強化事業	○	医師会・歯科医師会との会議の開催、圏域内における医療・福祉関係会議・研修会への参画	0					0	○	中	高	中	継続			
					0				0									
					—	—	—	—	—	—								
					○	○	○	○										
3	①	播磨内陸医務事業組合運営管理事業	○	播磨内陸医務事業組合負担金	26,569	26,861	26,861	26,861		107,152	○	高	高	中	継続			
					24,571				24,571									
					92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.9%								
					○	○	○	○										
4	① ②	地域医療体制整備事業	○	北播磨圏域内病院、医師会等との連携による医療体制の構築に向けた協議・調整	0					0	○	高	中	中	継続			
					0				0									
					—	—	—	—	—	—								
					○	○	○	○										
5									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
6									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
7									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
8									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
9									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
10									0									
									0									
					—	—	—	—	—								—	
予算(計画) 事業費 合計					38,645	39,337	38,567	38,567	0	155,116								
決算 事業費 合計					36,391	0	0	0	0	36,391								
執行率					94.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.5%								

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	1	医療の充実	63
主要施策	22	病院事業の安定運営	ページ

部	病院事業部	課	総務課 経営企画課	所管部長	大西祥隆	作成担当	役職		氏名	
				所管課長	前中公和		役職		氏名	

将来あるべき姿
病院事業の経営が安定し、関係機関との相互協力体制により、市民の住み慣れた地域で必要な医療や介護を提供しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 市民ニーズに応じた医療・介護体制の確保【総合戦略】	⇒	R5. 3末に退職した小児科常勤医に代わり、R5. 4から週2日勤務の医師確保、R6. 4から週3日の医師を加え週5日の診療体制を整えた。	⇒	小児科の常勤医採用に向けて医師紹介機関を通して病院のPRを行う。 加えて、他の診療科(呼吸器内科、消化器内科、一般内科、整形外科)の常勤医師採用に取組む。 また、保守が終了する医療機器の更新を行う。	⇒	一次 (内部)	A R5 R6 R7
② 病院事業の経営健全化【総合戦略】	⇒	令和9年度に経常収支比率100%以上を目指す病院事業の「経営強化プラン」を策定した。	⇒	令和5年度に策定した「経営強化プラン」の目標数値の達成に向けて患者数の増、委託費・材料費の削減などに取組む。 ケアホームかとうの利用者増にむけて、同種の状況把握と関係機関との連携を図る。	⇒	二次 (外部)	A R5 R6 R7
③ 病院事業のあり方検討【総合戦略】	⇒	病院施設に関する内部調整を図った。	⇒	令和6年度中に病院施設に係る職員の意見集約を行う。 2027年に製造が終了する蛍光灯の取替工事を計画的に実施する。	⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 非常勤の小児科医を確保することが出来た。 【二次(外部)評価意見等】	
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①加東市民病院の運営に関する満足度	市民アンケートにおいて、加東市民病院の運営を満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	63.3 (R4)	—	—	65.1	—	66.3	—	—	—	—	—
②経常収支比率	病院事業の経営状況(経常費用に対する経常収益の割合)	%	↗	↑	95.6	98.1 92.0	98.2	100.0	100.0	100.0	93.8% ★★	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算[千円]、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	医師確保	○ 常勤医師の採用		12,760	12,760	12,760		38,280	△	高	高	高	継続			
								0									
			○ 非常勤小児科医の採用	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%								
				○	○	○	○										
2	①	加東市民病院施設整備事業	内科トイレ・採尿室改修、屋上防水改修(1期・5期棟)、照明LED化	7,800	9,320	78,700	13,200		109,020	○	高	中	中	継続			
				5,511				5,511									
			○ 病院5期建物西側サッシ改修工事	70.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	5.1%								
				○	○	○	○										
3	①	ケアホームかとう施設整備事業	車いす対応トイレ改修、高圧受電設備改修	30,470	5,583				36,053	△	高	中	中	継続			
				0				0									
			○	0.0%	0.0%	—	—	—	0.0%								
				○	○												
4	①	医療機器等購入事業	生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システム、MRI装置、介護事業者支援システム等の導入・更新	94,202	350,037	125,315	98,674		668,228	○	高	中	中	継続			
				92,039				92,039									
			○ 生化学分析装置、調剤支援システム、電子カルテシステム、医用画像システムの導入・更新	97.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.8%								
				○	○	○	○										
5	②	加東市民病院経営健全化推進事業	○ 経営強化プランに基づき持続可能な経営の取組に対する点検と評価の実施		168	168	168		504	○	高	高	高	継続			
								0									
			○ 経営強化プランの策定	—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%								
				○	○	○	○										
6	③	病院事業のあり方検討	○ 施設のあり方・診療機能に関する調査・研究						0	△	高	高	高	継続			
								0									
			○	—	—	—	—	—	—								
				○	○	○	○										
7									0								
								0									
				—	—	—	—	—	—								
8									0								
								0									
				—	—	—	—	—	—								
9									0								
								0									
				—	—	—	—	—	—								
10									0								
								0									
				—	—	—	—	—	—								
予算(計画) 事業費 合計					132,472	377,868	216,943	124,802	0	852,085							
決算 事業費 合計					97,550	0	0	0	0	97,550							
執行率																	

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書
施 策	2	健康づくりと子育て支援の充実	64
主要施策	23	健康増進の推進	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代		役職	主査	氏名	尾上加奈

将来あるべき姿
健康づくりを市民主体や地域ぐるみで推進し、だれもが自分らしくくらすことのできるころもからだも元気なまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 生活習慣病予防の推進【総合戦略】	生活習慣病の発症と重症化の予防に向け、健康的な生活習慣などに関する啓発を行うとともに、健康診断や歯科健診を受診しやすい体制づくりに取り組みます。また、地域における自主的な健康づくり活動を支援します。	⇒ 健診結果に応じて、生活習慣の改善指導を行ったとともに、様々な機会を活用して生活習慣病についての正しい知識の普及啓発を行った。 また、元気応援塾等の事業を実施し、健康づくりの普及啓発と自主活動について支援し、市民の主体的な健康づくり活動につながった。	⇒ 若年層から生活習慣病の発症と重症化を予防する必要があるため、あらゆる機会を活用し、健康的な生活習慣の確立や特に健康課題に関連した生活習慣病に関する知識の普及啓発を行う。さらに、市民の主体的な健康づくりへの支援とライフステージ等、個々の健康状態に応じた保健指導を行う。	一次(内部) A R5 R6 R7 二次(外部) A R5 R6 R7
② こころの健康づくりの推進【総合戦略】	睡眠や休養、ストレス対処法などのこころの健康づくりに関する正しい知識を啓発するとともに、こころの健康づくりネットワーク会議などによる各種団体や関係機関との連携を強化し、相談・支援体制の充実に取り組みます。	⇒ 庁内会議として、こころの健康づくりネットワーク会議を開催し、情報共有や連携強化を行った。また、「うつ病」をテーマに市民向け研修を実施し、ゲートキーパーの役割について認識を深めるとともに、正しい知識の普及啓発を行った。こころの相談をはじめ、相談窓口一覧チラシを作成し、普及啓発を行った。	⇒ こころの健康に関する市民の意識を高めるため、睡眠・休養や心身の健康に関する正しい知識の普及啓発を行う。また、こころの健康についての相談支援体制を強化するため、庁内各課や関係機関、各種団体との連携やネットワークの強化に取り組む。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民の健康の保持・増進を目的とし、様々な取組を実施した。また、目標に達していない指標もあるが、達成率は80%以上であるため。 【二次(外部)評価意見等】
③ 食育の推進【総合戦略】	「食」に関する知識や栄養バランス、共食することなどの健康的な食生活に関する情報提供、「かとう和食の日」(11月24日)を通じた和食の推進やもち麦などを使用した家庭料理の普及促進などにより、食による健康づくりを推進します。	⇒ 各種保健事業等で栄養バランス等の普及啓発を実施し、講話や調理実習を通して、食の理解や関心を高めたほか、季節の食材やもち麦を使った料理番組の放映や家庭で実践できるレシピ配布等を行い、子どもと保護者が楽しんで料理できるように促した。また、関係機関と連携しながら和食やもち麦の普及啓発を行い、広く周知を行った。	⇒ 望ましい食生活を確立・改善するため、世代別に応じた正しい食生活や栄養バランスに関する情報提供、普及啓発を行う。また、学校や園等は食育推進の場としての役割を担っているため、関係機関と連携しながら、食の推進や課題に取り組む。	
④ 感染症の予防【総合戦略】	感染症予防に取り組む市民の割合を高めるため、感染症に関する正しい知識の普及に取り組みます。また、適切に予防接種が受けられる体制を整備するとともに、予防接種に関する情報を発信し、接種率の向上を図ります。	⇒ 広報誌、ケーブルテレビ、チラシにより感染症対策の基本である「手洗い」や「マスクの着用」についての啓発を行った。また、医師会や医療機関と連携・調整し、円滑な予防接種の体制を確保し、接種に関する情報について周知啓発を行った。	⇒ 感染症にかかる予防対策を強化するため、感染症に関する知識について周知啓発を行う。さらに、医療機関等と協力連携し、予防接種に対する正しい知識を発信し、接種率の向上に努める。	
		⇒	⇒	

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①生活習慣に気を付ける市民の割合	市民アンケートにおいて、健康のために生活習慣に気を付ける市民の割合	%	↘	↑	80.8 (R4)	—	—	82.3	—	83.3	—	—	—	—	—
①生活習慣病リスクが高い市民の割合	特定健診結果(血糖・血圧・脂質)が基準値外であった国民健康保険被保険者の割合	%	↗	↓	7.4	7.2 6.7	7.1	7.0	6.9	6.8	107.5% ★★★	—	—	—	—
②睡眠による休養が取れている市民の割合	まちぐるみ総合健診のアンケートにおいて、睡眠で休養が十分にとれている市民の割合	%	↘	↑	69.0	70.5 68.7	72.0	73.5	75.0	76.5	97.4% ★★	—	—	—	—
③望ましい食生活を実践している市民の割合	市民アンケートにおいて、望ましい食生活を実践している市民の割合	%	—	↑	47.4 (R4)	—	—	48.4	—	50.0	—	—	—	—	—
④感染症予防に取り組む市民の割合(手洗い)	市民アンケートにおいて、感染症予防として手洗いに取り組む市民の割合	%	—	↑	94.2 (R4)	—	—	94.6	—	95.0	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通 番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果	
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	基本健診・総合管理	○	20歳から39歳までの特定(基本)健診、市独自による腎機能検査、貧血検査及びオプション検査としての胃ABC検診の実施	9,287 6,837 73.6%	8,798 0.0%	8,798 0.0%	8,798 0.0%	 —	35,681 6,837 19.2%	○	高	高	中	継続			
2	①	健康診査事業	○	肝炎ウイルス検診、歯周病検診及び骨粗しょう症検診の実施	5,687 4,531 79.7%	5,258 0.0%	5,258 0.0%	5,258 0.0%	 —	21,461 4,531 21.1%	○	高	高	中	継続			
3	①	がん検診事業	○	胃がん・胸部(肺がん)・大腸がん・前立腺がんの集団検診の実施、特定の年齢を対象とした大腸がん及び前立腺がん検診費用の全額助成	17,215 14,400 83.6%	15,656 0.0%	15,656 0.0%	15,656 0.0%	 —	64,183 14,400 22.4%	○	高	高	中	継続			
4	①	女性のがん検診事業	○	子宮頸がん(20歳以上)及び乳がん(40歳以上)の集団・個別検診の実施	8,228 7,160 87.0%	8,089 0.0%	8,089 0.0%	8,089 0.0%	 —	32,495 7,160 22.0%	○	高	高	中	継続			
5	①	がん検診推進事業	○	特定の年齢を対象とした子宮頸がん及び乳がん検診費用の全額助成	1,105 722 65.3%	1,084 0.0%	1,084 0.0%	1,084 0.0%	 —	4,357 722 16.6%	○	高	高	中	継続			
6	①	健康教育事業	○	健康教室及び地域における健康づくり事業の実施、健康づくりを推進するリーダー(元気応援隊)の養成と活動拡充	741 609 82.2%	742 0.0%	742 0.0%	742 0.0%	 —	2,967 609 20.5%	○	中	中	中	継続			
7	①	サンサンチャレンジ事業	○	生活習慣病予防と健康増進を目指した3か月で3kgやせる市民大運動(サンサンチャレンジ)の実施	1,325 1,171 88.4%	1,334 0.0%	1,334 0.0%	1,334 0.0%	 —	5,327 1,171 22.0%	○	高	高	中	継続			
8	①	健康相談事業	○	生活習慣病予防のための食生活改善・運動・禁煙・アルコール等に係る健康相談の実施	190 150 78.9%	340 0.0%	340 0.0%	340 0.0%	 —	1,210 150 12.4%	○	中	中	中	継続			
9	①	がん患者支援事業	○	若年末期がん患者に対する在宅支援に必要な訪問介護サービス等費用の助成、がん患者に対する医療用ウィッグ・乳房補正具の購入費用の助成、骨髄提供にかかる費用助成	1,040 294 28.3%	1,240 0.0%	1,240 0.0%	1,240 0.0%	 —	4,760 294 6.2%	○	中	中	中	継続			
10	①	高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業	○	高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、事業の企画、調整、ハイレスクアプローチの実施、高齢者の医療・健診・介護情報等を把握し、正しい場において、高齢者に必要なフレイル予防の知識に関するポピュレーションアプローチの実施	591 493 83.4%	871 0.0%	871 0.0%	871 0.0%	 —	3,204 493 15.4%	○	中	中	中	継続			

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ② ③ ④	健康増進計画等策定事業	○	次期健康増進計画(母子保健計画・食育推進計画)及び自殺対策計画の策定	5,000	4,255	1,200			10,455	○	高	中	中	継続			
					4,063					4,063								
					81.3%	0.0%	0.0%	—	—	38.9%								
					○	○	○											
12	②	自殺予防対策事業	○	「いのち」を大切にする心の健康づくりの推進、ゲートキーパーの養成、「こころの相談窓口」の普及啓発	563	588	588	588		2,327	○	高	中	中	継続			
					553					553								
					98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.8%								
					○	○	○	○										
13	③	食育推進事業	○	11月24日「かとう和食の日」における和食推進事業の実施、地産地消による家庭料理の普及啓発及び歯の健康づくりによる食育の推進	110	100	100	100		410	○	高	中	中	継続			
					108					108								
					98.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.3%								
					○	○	○	○										
14	④	予防接種事業	○	予防接種法に基づく子どもの定期予防接種の実施	105,150	91,692	91,692	91,692		380,226	○	高	高	中	継続			
					92,372					92,372								
					87.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.3%								
					○	○	○	○										
15	④	高齢者インフルエンザ事業	○	高齢者の季節性インフルエンザ感染を予防するための予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	34,529	34,358	22,965	22,965		114,817	○	中	高	中	継続			
					29,537					29,537								
					85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.7%								
					○	○	○	○										
16	④	肺炎球菌予防事業	○	内部障害の身体障害者手帳保持者及び予防接種法で定める対象者に対する接種費用の全額助成	5,050	2,284	2,284	2,284		11,902	○	中	高	中	継続			
					3,679					3,679								
					72.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	30.9%								
					○	○	○	○										
17	④	風しん予防接種事業	○	風しんの流行防止及び先天性風しん症候群の発症予防のための、抗体保有率の低い対象者に対する風しん抗体検査費用及び当該検査による陰性者に対する予防接種費用の全額助成	3,312	1,322				4,634	○	中	中	中	継続			
					1,313					1,313								
					39.6%	0.0%	—	—	—	28.3%								
					○	○												
18	④	パンデミック対策事業	○	新たな感染症に迅速に対応し、感染拡大防止を図るための体制整備	405	385	385	385		1,560	○	中	中	中	継続			
					234					234								
					57.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	15.0%								
					○	○	○	○										
19	④	任意予防接種事業	○	風しん、おたふくかぜの発症及び重症化を予防するための、風しん抗体価が低い者や子どもなどに対する接種費用の助成	3,811	4,102	4,102	4,102		16,117	○	高	高	中	継続			
					3,369					3,369								
					88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.9%								
					○	○	○	○										
20	④	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業	○	新型コロナウイルスワクチン予防接種を速やかに実施するための体制整備	50,425	468				50,893	○	中	高	中	継続	R6.7完了予定		
					38,180					38,180								
					75.7%	0.0%	—	—	—	75.0%								
					○	○												
21	④	新型コロナウイルスワクチン接種事業	○	新型コロナウイルス感染症のまん延防止のための予防接種の実施	91,850	42,793	34,633	34,633		203,909	○	中	高	中	継続			
					51,021					51,021								
					55.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%								
					○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計					345,614	225,759	201,361	200,161	0	972,895								
決算 事業費 合計					260,796	0	0	0	0	260,796								
執行率					75.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.8%								

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	2	健康づくりと子育て支援の充実	65
主要施策	24	出産・子育て環境の充実と親子の健康づくり	ページ

部	健康福祉部	課	健康課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	岩崎香織
				所管課長	細川公代		役職	副課長	氏名	下崎ユカ
							役職	主査	氏名	立貝 萌

将来あるべき姿
安心して子どもを産み育てる環境が整い、親子が健やかで元気に生活しています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価
① 子育て支援の充実【総合戦略】	安心して子どもを産み育てることができるよう、妊娠期から子育て期まで、子育て家庭に寄り添った切れ目のない支援を行います。また、適切な時期に必要なサービスが受けられるよう、子育て支援サービスの充実に取り組みます。加えて、外国人住民が安心して出産・子育てできる環境整備に取り組みます。	令和4年度から開始した、妊娠・出産・子育てすこやか事業の伴走型相談支援に則り、妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援を行った。また、支援がより必要な妊産婦に対しては、関係機関との連携により、個別支援が行えた。外国人妊産婦については、文書の翻訳や通訳の利用など丁寧な対応を行い支援した。	外国人や精神疾患がある、若年、経済的困窮など細やかな支援が必要な妊産婦が増加しているため、子育てしやすい環境整備に努め、適切な時期に支援が受けられるよう関係機関との連携強化を行う。	一次 (内部) A R5 R6 R7
② 生活習慣の確立【総合戦略】	基本的生活習慣の確立に向け、乳幼児健診・教室、相談事業などの機会を捉え、保護者に対して情報提供を行います。また、認定こども園などと連携し、こどもさんさんチャレンジなど、乳幼児期からの「早寝・早起き・朝ごはん」運動を展開します。	各種乳幼児健診・教室・相談事業などの機会を通し、子どもの生活習慣の確立に向けた啓発を行った。特に改善が必要な家庭には、家庭の事情を十分に確認した上で、改善方法を一緒に考え、保護者に意識づけることができた。また、年長児には、こどもさんさんチャレンジを行い、改善成果を得ることが出来た。	様々な情報機器(スマートフォンやタブレットなど)の普及により、生活習慣の確立に影響が出ているため、正しい情報機器の使い方や外遊びの啓発などを行う。	二次 (外部) A R5 R6 R7
				【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要
				【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】
				【二次(外部)評価意見等】

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	乳幼児健診の問診票において、この地域で子育てをしたいと思う保護者の割合	%	↗	↑	96.8	96.8 95.5	96.9	96.9	97.0	97.0	98.7% ★★				
②21時までに就寝する子どもの割合	3歳児健診の問診票において、就寝時間が21時までの子どもの割合	%	↗	↑	63.1	65.0 64.7	66.0	67.0	68.0	69.0	99.5% ★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、―:測定不能

通 番	協 働 の 取 組 番 号	事 務 事 業 名	戦 略	上段:事務事業内容〔2025(R5)～2026(R6)〕 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	妊産婦支援事業	○	すべての妊産婦に対する妊娠期からの切れ目のない支援	2,451 1,339	1,681	1,681	1,681		7,494 1,339	○	高	高	中	継続		
				54.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.9%								
				○	○	○	○										
2	①	妊婦健康診査・不育症治療助成事業	○	妊婦健康診査及び不育症治療に係る費用の助成	31,568 25,791	28,713	28,713	28,713		117,707 25,791	○	高	高	中	継続		
				81.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.9%								
				○	○	○	○										
3	①	産後ケア事業	○	産後ケアサービス費用の一部助成、母子手帳アプリ等による妊産婦支援	3,076 3,837	5,755	5,755	5,755		20,341 3,837	○	高	高	中	継続		
				124.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.9%								
				○	○	○	○										
4	①	新生児聴覚検査費助成事業	○	聴覚障害の早期発見・早期療育を図るための新生児聴覚検査費用の助成	1,859 1,705	1,913	1,913	1,913		7,598 1,705	○	中	高	中	継続		
				91.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.4%								
				○	○	○	○										
5	①	産婦健康診査費助成事業	○	産婦健診の受診促進により産後うつ予防等を図るための産婦健康診査費用の助成	2,127 1,480	2,028	2,028	2,028		8,211 1,480	○	中	高	中	継続		
				69.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.0%								
				○	○	○	○										
6	①	発達障害児早期支援事業	○	5歳児の保護者を対象にしたアンケートによる発達障害児の把握及び相談支援	179 159	171	171	171		692 159	○	中	高	中	継続		
				88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.0%								
				○	○	○	○										
7	①	子育て見守り支援事業	○	子育て経験のある配達員が子育て用品を宅配することによる子育て状況の把握、相談や情報提供の実施	21,566 18,811	21,524	21,524	21,524		86,138 18,811	○	高	高	中	継続		
				87.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.8%								
				○	○	○	○										
8	①	妊娠・出産・子育てすこやか事業	○	妊娠届出時から子育て期に伴定型相談支援を実施し、妊産婦等へ経済的支援を実施	40,410 34,932	34,420	34,420	34,420		143,670 34,932	○	高	高	中	継続		
				86.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.3%								
				○	○	○	○										
9	①	重層的支援体制整備事業(子育てスマイルセンター事業)	○	妊娠期から出産・子育てについての切れ目のない支援	109 195	110	110	110		439 195	○	高	高	中	継続		
				178.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	44.4%								
				○	○	○	○										
10	①	1か月児健診費用助成事業	○	1か月児健康診査にかかる費用の助成		1,938	1,938	1,938		5,814 0	—						
				—	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%								
					○	○	○										

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	① ②	乳幼児健診事業	○	4か月児、1歳6か月児及び3歳児健診の実施による病気の早期発見と育児支援	5,450	5,310	5,310	5,310		21,380	○	高	高	中	継続		
					5,264					5,264							
					96.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.6%							
					○	○	○	○									
12	① ②	育児教室・相談	○	パパママクラス、10か月児相談、2歳児育児教室、食育教室、子育て何でも相談等の実施	2,553	2,640	2,640	2,640		10,473	○	高	高	中	継続		
					2,565					2,565							
					100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%							
					○	○	○	○									
13	②	母子健康づくり事業	○	保育所、幼稚園及び認定こども園との連携による「早寝・早起き・朝ごはん運動」等の推進	229	258	258	258		1,003	○	中	高	中	継続		
					232					232							
					101.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.1%							
					○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					111,577	106,461	106,461	106,461	0	430,960							
決算 事業費 合計					96,310	0	0	0	0	96,310							
執行率					86.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.3%							

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心してくらし続けられるまち	計画書
施 策	2	健康づくりと子育て支援の充実	66
主要施策	25	支援対象家庭・児童に対する支援体制の充実	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	鷹尾有紀
				所管課長	平野好美		役職	係長	氏名	武田大基
								主査	氏名	石井奈央

将来あるべき姿
だれもが安心して子育てに携わることのできる環境があり、すべての子どもが心身ともに健やかに育つことのできるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価	
① 子育てに関する相談体制の充実【総合戦略】	⇒	子育てに不安を抱える親が安心して相談できるよう、相談窓口の周知、相談員のスキルアップ、加東こども家庭センターをはじめとした各関係機関との連携強化に努め、DVや児童虐待も含め複合化、多様化する相談に対して適切に対応することができた。	⇒	一次 (内部)	S R5 R6 R7
ひとり親家庭も含めた育児不安の解消や孤立化の防止に向け、相談支援体制の充実に取り組みます。また、DVや児童虐待なども含め、子育てに関するあらゆる相談内容に対応できるよう、加東こども家庭センターなどの専門機関との連携強化を図るとともに、相談員の資質向上に取り組みます。	⇒	児童虐待防止月間に商業施設での啓発活動や市民講演会を実施し、児童虐待について広く理解を深めることができた。また、要保護児童対策地域協議会において、代表者会議、実務者会議、個別ケース会議を開催した。実務者会議では、アドバイザー(児童虐待防止対策専門員)からの助言を含め、管理ケースの情報集約、情報共有を行い、新規ケース、終結ケースを中心に協議を行い、支援方針、支援内容を決定した。	⇒	二次 (外部)	S R5 R6 R7
② 児童虐待予防の推進	⇒			【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 【二次(外部)評価意見等】	
市民や保護者に対して児童虐待に関する啓発活動を行い、虐待の発生を未然に防止します。また、虐待の早期発見・早期対応に向け、相談体制の充実や関係機関との連携強化に取り組みます。	⇒				
	⇒				
	⇒				

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①②支援を必要とする児童への対応割合	家庭児童相談室が把握する支援を必要とする児童に対する対応割合	%	↘	↑	75.5	76.5 94.0	77.5	78.5	79.5	80.5	122.9% ★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、－:測定不能

通 番	協働の 取組 番号	事務事業名	戦略 取組 番号	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	子ども家庭総合支援拠点運営事業	○	虐待が認められる家庭への指導強化による児童虐待の防止促進、子どもや保護者に寄り添った虐待等に関する相談体制の充実	6,680 5,518 82.6% ○					6,680 5,518 82.6%	○	高	高	高	完了		
2	①	子育てスマイルセンター運営事業	○	すべての妊産婦・子育て世帯・子どもの包括的な相談支援体制の充実		1,169 0 0.0% ○	775 0 0.0% ○	799 0 0.0% ○		2,743 0 0.0%	—						
3	①	子育て応援事業(子育て世帯スマイル交付金)	○	市内に住所を有する0歳から5歳までの児童が属する全ての家庭を応援するための交付金(児童一人当たり年額30,000円)支給	61,119 56,809 92.9% ○	59,482 0 0.0% ○	59,482 0 0.0% ○	59,482 0 0.0% ○		239,565 56,809 23.7%	○	高	高	低	継続		
4	①	児童福祉事業	○	家庭児童相談事務、子育て短期支援事業の実施、特別児童扶養手当の支給申請事務等	24,543 21,780 88.7% ○	19,569 0 0.0% ○	19,569 0 0.0% ○	19,569 0 0.0% ○		83,250 21,780 26.2%	○	高	高	高	継続		
5	①	児童手当事業	○	0歳から中学校修了前までの児童を対象とする児童手当の支給	633,395 600,054 94.7% ○	702,453 0 0.0% ○	702,453 0 0.0% ○	702,453 0 0.0% ○		2,740,754 600,054 21.9%	○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年10月から支給対象児童が高校生年代まで引き上げられ、第3子以降は30,000円に増額される。	
6	①	ひとり親等福祉事業	○	自立のための資格取得を支援するため、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等及び高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給。婦人共励会への補助金交付。	3,380 2,784 82.4% ○	3,024 0 0.0% ○	3,024 0 0.0% ○	3,024 0 0.0% ○	3,024	15,476 2,784 18.0%	○	高	高	高	拡充	制度改正により、令和6年4月から対象講座、支給割合等が拡充されるとともに、一部講座について、支給方法が緩和される。	
7	①	児童扶養手当事業	○	ひとり親家庭の生活向上、自立促進及び福祉の増進のため、児童扶養手当を支給。	136,372 131,718 96.6% ○	139,360 0 0.0% ○	139,360 0 0.0% ○	139,360 0 0.0% ○	139,360	693,812 131,718 19.0%	○	中	高	高	拡充	制度改正により、令和6年11月から所得制限限度額が引き上げられるとともに、第3子以降の加算額が拡充される。	
8	①	DV対策支援事業	○	DVの防止と被害者支援のための啓発、教育、相談窓口の周知、第4次加東市配偶者等暴力(DV)対策基本計画の策定	1,624 1,080 66.5% ○	1,058 0 0.0% ○	1,058 0 0.0% ○	4,805 0 0.0% ○		8,545 1,080 12.6%	○	高	高	高	継続		
9	①	給食費等子育て世帯負担軽減事業	○	物価高騰による子育て世帯の生活への影響を緩和するため、市内に住居登録がある就学前の児童のうち、園等に在籍していないこどもを有する世帯に対し、給食費相当額(3か月分)を支給。	769 371 48.2% ○					769 371 48.2%	○	中	中	低	完了		
10	②	児童虐待予防事業	○	児童虐待防止に係る啓発事業の実施	1,249 916 73.3% ○	852 0 0.0% ○	852 0 0.0% ○	852 0 0.0% ○		3,805 916 24.1%	○	高	高	高	継続		

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	要保護児童対策地域協議会事業		要保護児童対策地域協議会の運営	809	999	999	999	3,806	○	高	高	高	継続			
					719				719								
					88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—								18.9%
					○	○	○	○									
12	②	MY TREE ペアレンツ・プログラム事業		虐待行動を行う親が「セルフケア」と「問題解決力」を身につけるためのプログラムの実施	1,317	1,000	1,000	1,000	4,317	○	高	高	低	継続			
					887				887								
					67.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—								20.5%
					○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					871,257	928,966	928,572	932,343	142,384	3,803,522							
決算 事業費 合計					822,636	0	0	0	0	822,636							
執行率					94.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	21.6%							

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	67
主要施策	26	福祉社会づくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	福祉総務課	所管部長	近澤孝則	作成 役職	副課長	氏名	鷹尾有紀
				所管課長	平野好美	役職	主査	氏名	橋本実穂
							主査	氏名	赤土拓也

将来あるべき姿
地域住民の間で、見守る側、見守られる側の立場を超えて認め合う、開かれた関係が育まれ、だれもが地域社会において、生きがいを持ち自立した生活を営んでいます。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価				
① 地域づくり活動の推進【総合戦略】 地域社会からの孤立を防ぐため、地域における集いの場など、居場所づくりを支援するとともに、地域住民の自主的な活動の活性化を図り、住民同士のつながりづくりを促進します。また、民生児童委員や社会福祉協議会などと連携し、地域における支え合い活動のネットワークづくりを支援します。	⇒	⇒	小・中学校の福祉学習や民生児童委員の定例会に職員を派遣し、地域福祉に対する意識を向上させた。 社会福祉協議会において、新たにつながりづくりの居場所であるコミュニティカフェ「ぼてと」や長期休暇期間中の子どもの居場所となる「サマースクール」をボランティア等の協力を得て開催し、地域住民の活動の機会にも繋げた。	⇒	継続して福祉学習や福祉の啓発機会を持ち、ボランティア等の具体的な活動に繋がるよう働きかけていく。 居場所に参加できる対象者は多くないが、居場所があることで安心する対象者も居るため、新たな居場所の継続支援が必要である。引き続き、住民相互の居場所となるよう、社会福祉協議会と連携していく。	一次 (内部)	B	R5	R6	R7
			各課の相談窓口で相談を受けとめ、必要なケースにおいては、関係課や関係機関を参集し、支援会議を開催することで情報共有や支援方針を検討することが出来た。 支援に繋がりにくいケースにおいては、委託している社会福祉協議会と連携して、個別訪問を継続する等して、信頼関係の形成に努めている。		複雑化・複合化した課題を抱える方の課題は早期に解決するものではなく、継続した伴走型支援が必要である。そのため、各担当者だけでなく、支援の輪を広げていけるよう、関係機関や福祉専門職へ重層的支援体制整備事業の啓発を行い、連携強化を図っていく。	二次 (外部)	B	R5	R6	R7
			民生児童委員・区長自治会長・福祉専門職等の関係機関と協力し、避難行動要支援者の個別避難計画作成に努めた。 また、避難行動要支援者名簿の新たな対象者へ調査票を送付し、新規登録者を含む名簿の更新事務を行い、適正な要支援者の把握を行った。		地域に積極的に出向き、避難行動要支援者名簿・個別避難計画の周知を行い、事業の普及・啓発に努める。 個別避難計画の作成については、災害時の避難に必要な支援の内容を話し合うことで、被災時に円滑・迅速に避難ができるようにするものであるため、対象者の心身の状態に合わせた定期的な更新事務について、福祉専門職とも連携し、働きかけていく必要がある。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 孤独・孤立を抱える方に対し、新たな居場所の立ち上げ支援を行った他、複合化・複雑化した課題を抱える世帯については、関係課や関係機関と連携し、情報共有や支援方針を検討し、伴奏型支援を行うことが出来たため。 【二次(外部)評価意見等】				

■主要施策を構成する主な事務事業

通 番	協 働 の 取 組 番 号	事務事業名	戦略 行革	上段:事務事業内容[2025(R5)~2026(R8)] 下段:2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段:予算(計画)、中上段:決算【千円】、中下段:執行率、下段:実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果	
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性				
1	①	社会福祉協議会助成事業	○	社会福祉協議会の活動(地域福祉活動、福祉ボランティア活動の推進等)に対する助成、訪問介護事業の運営支援	63,907	61,434	61,434	61,434		248,209	○	高	高	高	継続			
				58,853					58,853									
				92.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.7%									
2	①	民生委員活動		民生児童委員・協力委員が行う活動等への助成	8,788	8,788	9,469	8,788		35,833	○	高	高	高	継続			
				8,335					8,335									
				94.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.3%									
3	①	福祉センター管理運営事業		指定管理者による福祉センター2施設の管理運営	42,070	48,361	48,361	48,361		187,153	○	高	中	高	継続			
				42,804					42,804									
				101.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.9%									
4	①	福祉センター施設整備		東条福祉センターとどろき荘設備改修工事、実施設計、浴室天井工事・浴室棟屋根改修工事、社福祉センター・ラポートやしろ大規模改修工事基本設計・実施設計	7,348	139,495	146,927	119,464		413,234	○	高	中	高	継続			
				4,882					4,882									
				66.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	1.2%									
5	①	地域福祉計画策定事業		第4次加東市地域福祉計画の策定	4,048	3,299	641			7,988	○	高	高	高	継続			
				3,128					3,128									
				77.3%	0.0%	0.0%	—	—	39.2%									
6	②	アウトリーチを通じた継続的支援事業	○	複合化・複雑化した課題を抱え、必要な支援が届いていない方を早期に把握するとともに、支援が必要なケースへの早期介入に努めることで課題の深刻化の防止を図る	14,945	14,620	14,620	14,620		58,805	○	高	高	高	継続			
				14,372					14,372									
				96.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%									
7	②	参加支援事業	○	制度の狭間のミースのある者が、社会参加の場や居場所が確保できるよう、地域の社会資源とのコーディネートによる、本人や世帯が継続的につながるための支援の実施	11,175	9,860	9,860	9,860		40,755	○	高	高	高	継続			
				11,748					11,748									
				105.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	28.8%									
8	②	多機関協働事業	○	事業の中核を担う調整役の配置による連携の円滑化の推進、複合・困難課題の解決に向けた、支援会議や重層的支援会議の開催による、課題整理、役割分担及び支援の方向性の決定	5,133	6,295	6,295	6,295		24,018	○	高	高	高	継続			
				5,666					5,666									
				110.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.6%									
9	③	個別避難計画策定事業	○	避難行動要支援者名簿の作成・管理、避難支援者との共有、個別避難計画の策定	1,954	2,589	2,589	2,589		9,721	△	高	高	高	継続			
				1,953					1,953									
				99.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.1%									
10										0								
										0								
				—	—	—	—	—	—									
予算(計画) 事業費 合計					159,368	294,741	300,196	271,411	0	1,025,716								
決算 事業費 合計					151,741	0	0	0	0	151,741								
執行率					95.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	14.8%								

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	68
主要施策	27	障害者・要援護者福祉の充実	ページ

部	健康福祉部	課	社会福祉課	所管部長	近澤孝則	作成 役職	副課長	氏名	篠田玲子
				所管課長	岸本英典	役職	係長	氏名	石田浩一

将来あるべき姿
一人ひとりの個性が尊重され、誰一人として取り残されることがなく、すべての人が自分らしく自立して過ごすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価				
① 地域で自立した生活を送るための支援の充実	障害のある人が地域で自立して生活できるよう、あらゆる生活課題に対応できる相談支援体制を整備します。また、地域生活を支援する事業所の増加に向けた取組を進めます。	⇒	障害のある人が住み慣れた地域で、その人らしく生活することができるよう、地域における相談支援の総合的な窓口である基幹相談支援室を令和6年4月から開設するため、庁内会議で市の方向性を決定した。また、減少傾向にある計画相談支援事業所を支援するための支援策をまとめた。	⇒	現状の基幹相談支援室は当初予定していた体制が整っておらず、不足している専門職を確保するため、通常の募集だけでなく専門職協会などに求人登録するなど、専門職の確保に努める。	一次 (内部)	B	R5	R6	R7
						二次 (外部)	B	R5	R6	R7
						【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 市民アンケートを実施できていないが、講座や研修会、スポーツ参加など概ね前年度を上回る参加者であり、一定の成果があった。 【二次(外部)評価意見等】				
② 就労支援の充実	障害者就業・生活支援センターなどと連携し、多様な就労環境を確保するとともに、障害の特性に応じた就労支援を行います。	⇒	障害のある人が自立した生活を送れるよう障害者就業・生活支援センターなどと連携し障害特性に応じた就労支援を行い、一般就労や就労継続支援(A型)に繋ぐことができた。	⇒	一般就労につながっても、仕事内容や人間関係の悩みなど、仕事に就いてから明らかになる課題もある。職場定着を支援するため引き続き障害者就業・生活支援センターと連携しつつ、障害者の職場適応(生活リズムの構築支援や障害特性に配慮した雇用管理、かわり方の助言など)を支援することにより職場定着を図る。					
③ 社会参加の促進	講座や講演会の開催のほか、交流事業などの実施により、市民の障害のある人に対する理解の促進に取り組みます。また、障害のある人がスポーツ・レクリエーション活動やイベントなどに参加しやすい環境づくりを進めるとともに、障害の有無にかかわらず、だれもが情報を得ることができる環境整備に取り組めます。	⇒	手話通訳・要約筆記養成講座や障害者虐待に関する研修会を開催し、市民に 障害のある人に対する理解を深めた。また、精神障害者の引きこもりを防止するため毎月のデイケアの開催やスポーツ大会等の開催を支援することで障害者の社会参加を推進し他者と交流できる環境を整えた。	⇒	各養成講座や研修会、イベントなどの参加者数が増えることなく、絶えず内容を見直し工夫することで、参加者が増えるように取り組む。					
④ 生活困窮者等への自立支援	生活困窮者や生活保護の被保護者、離職に伴う住宅喪失者などに対して法に基づいて適正に対応するとともに、就労の支援に取り組めます。また、多職種、関係機関などが連携した相談体制と自立に向けた各種支援の充実に取り組めます。	⇒	生活困窮者や被保護者など個々の状況に応じて、法に基づく必要な支援を行った。また、就労阻害要因のない稼働年齢層には、就労支援員が生活困窮者等にハローワークへの同行、履歴書の作り方や面接の受け方などをサポートすることで就労に繋がった。	⇒	生活困窮者や被保護者などには生活環境や生い立ちなどから様々な課題(病気、障害、高齢、教育、虐待など)が絡み合った世帯が多いため、行政だけでなく関係機関が連携し生活困窮者等を支援する。					
		⇒		⇒						

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域生活移行者数	障害者支援施設や精神科病院での生活から地域での生活に移行した人数	人	→	→	1	1	1	1	1	1	200.0%				
②障害のある人の一般就労移行者数	就労支援サービスを利用して一般就労に移行した人数	人	↗	↑	8	2	7	7	8	8	★★★				
③障害のある人の自立支援・社会参加の満足度	市民アンケートにおいて、障害のある人の社会参加の現状を満足と感じる市民の割合	%	→	↑	79.5 (R4)	—	—	80.4	—	81.0	—				
④生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用した就労者数(累計)	生活保護事業・生活困窮者自立支援事業を利用して就労した人数	人	↗	↑	6	8	10	11	13	14	162.5%				
						13					★★★				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通 番	協働 の 取組 番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	児童福祉事業		北播磨こども発達支援センター事務組合わかあゆ園負担金	25,586 22,941	29,470	29,470	29,470		113,996 22,941	○	高	高	高	継続		
				89.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.1%								
				○	○	○	○										
2	①	障害児通所給付費等給付事業		支援を必要とする児童に係る障害児通所サービス費の給付	174,355 171,919	191,441	216,328	244,450		826,574 171,919	○	高	高	高	継続		
				98.6%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.8%								
				○	○	○	○										
3	①	障害者福祉年金給付事業		身体・知的・精神障害者への福祉年金の支給	21,716 22,217	22,361	22,361	22,361		88,799 22,217	○	高	中	高	継続		
				102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.0%								
				○	○	○	○										
4	①	自立支援サービス等給付事業		在宅・施設入所障害者(児)への障害福祉サービス費の給付	748,793 766,247	820,439	894,278	974,763		3,438,273 766,247	○	高	高	高	継続		
				102.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.3%								
				○	○	○	○										
5	①	地域生活支援事業(その他任意事業)		在宅障害者(児)への地域生活支援(訪問入浴サービス、訪問看護利用料助成、更生訓練費支給)の実施	2,274 1,276	1,445	1,445	1,445		6,609 1,276	○	中	高	高	継続		
				56.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	19.3%								
				○	○	○	○										
6	①	障害者計画等策定事業		次期障害者基本計画・障害児福祉計画の策定	3,938 3,481	1,340	132	132		5,542 3,481	○	高	高	高	継続		
				88.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	62.8%								
				○	○	○	○										
7	①	成年後見制度利用支援事業		成年後見制度の利用促進、判断能力が不十分なため困っている人を成年後見制度につなげることによる権利擁護支援の実施(加西市、多可町と共同で事業実施)	1,314 769	5,483	6,016	6,016		18,829 769	○	高	高	高	継続		
				58.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	4.1%								
				○	○	○	○										
8	① ③ ④	重層的支援体制整備事業		地域活動支援センターに対する運営補助(機能強化部分)、障害児(者)相談支援センターの運営、生活困窮者状態に応じた相談、支援の実施、地域における自立・就労支援体制の構築	20,937 31,054	25,269	28,019	28,019		102,244 31,054	○	高	高	高	継続		
				148.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	30.4%								
				○	○	○	○										
9	②	障害者就労支援事業		障害者に対して就労機会を提供するための事業(障害者就労施設などからの物品等の優先調達)の実施	240 235	240	240	240		960 235	○	中	高	高	継続		
				97.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.5%								
				○	○	○	○										
10	③	地域活動支援センター等運営補助事業		障害者の創作活動、生産活動等の場を提供する地域活動支援センターに対する運営補助(基礎的部分)	6,213 5,963	6,213	6,213	6,213		24,852 5,963	○	中	高	高	継続		
				96.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.0%								
				○	○	○	○										

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	意思疎通支援・支援者派遣事業	手話通訳・要約筆記者の派遣、聴覚障害者等の意思疎通支援者を育成するための講座の開催、失語症者の社会参加促進のための意思疎通支援者の派遣	5,374	5,791	5,791	5,791		22,747	○	高	高	高	継続			
				4,271					4,271								
				79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.8%								
				○	○	○	○										
12	③	手話言語普及啓発事業	聴覚障害者の社会参加を支援するための手話言語の普及啓発イベントの開催	2,076	2,698	2,698	2,698		10,170	○	高	高	高	継続			
				1,650					1,650								
				79.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	16.2%								
				○	○	○	○										
13	③	障害者社会参加促進事業	障害者支援団体への障害者スポーツ大会等の実施委託	950	850	850	850		3,500	○	中	高	高	継続			
				511					511								
				53.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	14.6%								
				○	○	○	○										
14	④	生活困窮者自立支援事業	生活困窮者への状態に応じた就労、家賃補助、健康管理等の実施	3,485	2,278	2,278	2,278		10,319	○	高	高	高	継続			
				2,643					2,643								
				75.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	25.6%								
				○	○	○	○										
15	④	生活保護支給事業	生活困窮者に対する生活・医療等の扶助費の支給	297,102	331,550	377,967	430,882		1,437,501	○	高	高	高	継続			
				264,244					264,244								
				88.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.4%								
				○	○	○	○										
16	④	生活困窮者就労準備支援事業	生活困窮者の就労準備、一時生活支援の実施及び生活保護・生活困窮世帯の子どもを対象とした学習・生活支援の実施	2,106	4,606	4,628	4,638		15,978	○	中	高	高	継続			
				1,095					1,095								
				52.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	6.9%								
				○	○	○	○										
予算(計画) 事業費 合計				1,316,459	1,451,474	1,598,714	1,760,246	0	6,126,893								
決算 事業費 合計				1,300,516	0	0	0	0	1,300,516								
執行率				98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.2%								

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	69
主要施策	28	介護予防と高齢者の生きがいがづくりの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成 担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	井澤彰子		役職	副課長	氏名	高濱さおり
							役職	係長	氏名	山田かほり

将来あるべき姿
高齢者自らが地域の社会活動を通して介護予防に取り組み、住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らしています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果		課題・取組方針		総合評価	
① 地域活動の活性化【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	一次 (内部)	A R5 R6 R7
高齢者の社会参加、生きがいがづくりの促進や健康寿命の延伸のため、シニアクラブの運営をはじめ、まちかど体操教室や敬老事業などの通いの場、グラウンドゴルフなどの地域主体の取組について、活動の継続や活性化に向けた支援の充実に取り組みます。		シニアクラブの運営、敬老事業などの活動への助成だけでなく、介護予防の講座等を実施するなど活動の継続や活性化に向けて支援することができた。また、まちかど体操教室など地域が自主的に実施している通いの場においても、介護予防等の情報提供や専門職の派遣により地域主体の活動を支援することができた。		高齢者の社会参加、生きがいがづくりの促進や健康寿命の延伸のためには、継続して高齢者が参加し活動しやすい場が必要である。引き続き、地域主体の活動の継続と活性化に向けて支援する。		二次 (外部)	A R5 R6 R7
② 高齢者を支える人材育成と活躍の場の充実【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 介護予防活動の活性化支援を実施し、養成講座の受講やボランティアポイント制度の登録者数の増加など人材育成につながった。 【二次(外部)評価意見等】	
社会福祉協議会と連携して介護予防サポーターや生活支援サポーターを養成するとともに、ボランティアポイント制度を導入し、高齢者を支える人材の育成や高齢者が活躍する場の充実に努めます。		介護予防サポーター養成講座で実7人、生活支援サポーター養成講座で実6人受講があり、高齢者を支える人材育成につながった。またR5年5月からボランティアポイント制度を実施し100人の登録があり高齢者の活躍する場の充実に努めることができた。		少子高齢化により2040年を見据えると高齢者を支える人材は不足していくことが予想される。これまで以上に介護予防サポーター養成講座等への参加促進と出前講座等の啓発活動を強化し、人材確保に努める。			
③ 介護予防の充実【総合戦略】	⇒	⇒	⇒	⇒	⇒		
市民の介護予防に対する関心を高めるため、介護予防について学ぶ機会の提供や、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援します。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組むとともに、通いの場などにリハビリテーション専門職による指導や助言を取り入れます。		フレイル予防について学ぶ機会を提供し、地域で自主的に介護予防の取組が行われるよう支援できた。また、地域の実情に合った介護予防・生活支援サービス事業の充実に取り組むとともに、通いの場でリハビリテーション専門職による指導や助言を行い市民の介護予防に対する関心を高めた。		介護予防の充実を図るには、活動に参加している高齢者だけでなく市民全員が介護予防に対する関心を高める必要がある。通いの場への専門職の指導や助言、取り組みによる効果など広く周知することで、見える化を図り、市民一人一人が介護予防の意識を高められるよう支援する。			
	⇒		⇒		⇒		
	⇒		⇒		⇒		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①地域活動への参加者数	まちかど体操教室・敬老事業の参加者数とシニアクラブ会員数の合計	人	↘	↑	6,210	7,720 7,955	7,750	7,780	7,810	7,840	103.0%				
②住民主体のサービスを提供するボランティアの人数	介護予防・生活支援サポーターとボランティアポイント制度登録者の合計	人	→	↑	159	255 261	295	325	350	370	102.4%				
③介護予防を心がけている市民の割合	市民アンケートにおいて、自分や家族の介護予防を心がけている65歳以上の市民の割合	%	—	↑	81.2 (R4)	— —	—	81.8	—	82.2	— —				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	金婚夫婦を祝う会事業	○	結婚50年を迎えられる夫婦を対象とした金婚夫婦を祝う会(式典・アトラクション)の開催	1,407 1,250 88.8%	1,262 0.0%	1,275 0.0%	1,288 0.0%		5,232 1,250 23.9%	○	中	中	中	継続	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載) 令和6年度に今後の方向性を検討する。	
2	①	長寿祝金支給事業		満77歳、満88歳、満99歳の方への敬愛と祝福の意を込めた祝金の支給	5,662 5,201 91.9%	8,532 0.0%	9,500 0.0%	9,500 0.0%		33,194 5,201 15.7%	○	中	中	中	継続	令和6年度に今後の方向性を検討する。	
3	①	長寿を祝う会事業	○	まちづくり協議会主催による敬老会事業の実施に対する補助	5,911 4,950 83.7%	6,056 0.0%	6,117 0.0%	6,178 0.0%		24,262 4,950 20.4%	○	高	高	高	継続		
4	①	老人クラブ活動支援事業	○	単位老人クラブや加東シニアクラブ連合会に対する活動補助	10,329 9,988 96.7%	10,266 0.0%	10,266 0.0%	10,266 0.0%		41,127 9,988 24.3%	○	高	高	高	継続		
5	①③	地域介護予防活動支援事業(かとうまちかど体操事業)	○	高齢者の介護予防のために「いきいき百歳体操」等を行う「かとうまちかど体操教室」の実施主体となる地域・グループの育成及び開催支援	1,163 760 65.3%	1,250 0.0%	1,250 0.0%	1,250 0.0%		4,913 760 15.5%	○	高	高	中	継続		
6	②	地域介護予防活動支援事業(加東シニアいきいきポイント事業)	○	高齢者を対象とした市内介護保険施設での手伝い・かとうまちかど体操教室での活動支援に対するポイントの付与、付与されたポイントの換金	1,122 885 78.9%	2,157 0.0%	3,157 0.0%	3,157 0.0%		9,593 885 9.2%	○	高	高	高	継続		
7	②	生活支援サポーター活動支援事業	○	社会福祉協議会への介護ファミリーサポートセンターの運営委託による相互援助活動の実施、介護予防・日常生活支援総合事業による訪問型サービスの担い手養成	3,857 3,857 100.0%	1,543 0.0%	1,543 0.0%	1,543 0.0%		8,486 3,857 45.5%	○	高	高	高	継続		
8	③	訪問介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する訪問介護に相当するサービスの実施	1,864 1,161 62.3%	2,175 0.0%	2,219 0.0%	2,263 0.0%		8,521 1,161 13.6%	○	高	高	高	継続		
9	③	通所介護相当サービス事業	○	要支援認定者等の日常生活を援助する通所介護に相当するサービスの実施	1,593 576 36.2%	1,798 0.0%	1,816 0.0%	1,834 0.0%		7,041 576 8.2%	○	高	高	高	継続		
10	③	通所型サービス事業	○	要支援認定者等の閉じこもり予防や自立支援のための基準を緩和した通所型サービスの実施	23,254 19,356 83.2%	24,964 0.0%	25,214 0.0%	25,466 0.0%		98,898 19,356 19.6%	○	高	高	高	継続		

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	③	かとうふまねっと事業	○	転倒防止や認知症予防のために要支援認定者等がネットを踏まずに歩行する運動等を行う「ふまねっと事業」の実施	1,005	995	995	995	3,990	○	高	高	中	継続			
					769				769								
					76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—								19.3%
					○	○	○	○									
12	③	訪問型サービス事業	○	要支援認定者等に対する自立した生活支援の継続を図るための軽易な訪問型サービスの実施	5,167	6,082	6,143	6,204	23,596	○	高	高	高	継続			
					3,948				3,948								
					76.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—								16.7%
					○	○	○	○									
13	③	介護予防ケアマネジメント事業	○	要支援認定者等に対する自立した生活を送るためのケアプランの作成	22,119	22,419	22,419	22,419	89,376	○	高	高	高	継続			
					19,490				19,490								
					88.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—								21.8%
					○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					84,453	89,499	91,914	92,363	0	358,229							
決算 事業費 合計					72,191	0	0	0	0	72,191							
執行率					85.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.2%							

政 策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施 策	3	地域福祉の推進	70
主要施策	29	介護保険制度の健全かつ円滑な運営	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成担当	役職	副課長	氏名	北島恭子
				所管課長	井澤彰子		役職	主査	氏名	松岡玲平
							役職	主事	氏名	臼杵義之

将来あるべき姿
介護保険制度の健全かつ円滑な運営により、介護を必要とする高齢者が質の高い十分なサービスを受けられるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成 果	課題・取組方針	総合評価	
① 介護保険給付の適正化	→	介護認定調査員等の研修会を開催し適正化を図るとともに介護支援専門員等に対しケアプランチェック及びフォローを行うことにより利用者一人一人が真に必要なとするサービスの提供につながった。また、住宅改修等の内容点検、医療情報との突合・縦覧点検や介護給付費通知を発送し、適正な介護給付につながった。	→	一次 (内部)	A R5 R6 R7
② 介護保険サービスの提供体制の確保	→	介護従事者を対象に研修会を開催し、スキルアップとサービスの質の向上につなげた。また、介護事業所の利用状況調査を行ない、第9期計画で老人福祉施設8床を増床を計画に位置付けるなど、適切な介護サービスの提供体制の確保に取り組んだ。	→	二次 (外部)	A R5 R6 R7
	→		→	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 ②市民アンケートを実施しない年度であるため評価できないが、①が達成できており、真に必要なとするサービスの給付につながった	
	→		→	【二次(外部)評価意見等】	
	→		→		

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
①介護給付適正化事業の実施件数	ケアプランチェック・フォロー、介護給付費通知、縦覧点検の実施による適正化の状況	件	↗	↑	3,477	3,490 3,743	3,510	3,530	3,550	3,570	107.2% ★★★				
②希望する介護保険サービスを利用できている割合	市民アンケートにおいて、希望する介護保険サービスを利用できていると思う市民の割合	%	—	↑	87.9 (R4)	— —	—	88.2	—	88.4	— —				

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通 番	協働の 取組 番号	事務事業名	戦略 取組 番号	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算〔千円〕、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連 事業の成果
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性			
1	①	介護給付等費用適正化事業		保険給付受給者への介護保険給付費通知、介護給付適正化システム等による給付費点検、事業所に対するケアプラン作成の助言指導	1,521	1,486	1,486	1,486		5,979	○	高	高	中	継続		
				1,286					1,286								
				84.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.5%								
				○	○	○	○										
2	①	介護サービス提供体制確保事業		介護保険施設に対する運営指導、介護サービス従事職員研修の実施、介護保険施設等の整備計画の見直し	462	462	462	462		1,848	○	高	高	高	継続		
				0					0								
				0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	0.0%								
				○	○	○	○										
12	②	高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画策定事業			3,367					3,367	○	高	高	高	完了		
					2,802				2,802								
				高齢者保健福祉計画・第9期介護保険事業計画の策定	83.2%	—	—	—	—	83.2%							
				○													
3	②	高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画策定事業		高齢者保健福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定			3,600	4,000		7,600	○	高	高	高	継続		
					0				0								
					—	—	0.0%	0.0%	—	0.0%							
					○		○										
4	②	居宅介護サービス給付事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する通所介護、短期入所生活介護等の在宅サービスに係る保険給付	1,082,400	1,101,600	1,134,648	1,168,687		4,487,335	○	高	高	高	継続		
					1,073,895				1,073,895								
					99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.9%							
					○	○	○	○									
5	②	地域密着型サービス給付事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する地域密着型介護サービスに係る保険給付	672,000	708,000	715,080	722,231		2,817,311	○	高	高	高	継続		
					650,479				650,479								
					96.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.1%							
					○	○	○	○									
6	②	施設介護サービス給付事業		要介護認定者(要介護1～要介護5)が利用する介護老人福祉施設、介護老人保健施設等の施設サービスに係る保険給付	1,188,000	1,296,000	1,308,960	1,322,050		5,115,010	○	高	高	高	継続		
					1,217,543				1,217,543								
					102.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.8%							
					○	○	○	○									
7	②	居宅介護予防サービス給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する介護予防訪問看護等の在宅介護予防サービスに係る保険給付	67,080	58,560	59,146	59,737		244,523	○	高	高	高	継続		
					59,720				59,720								
					89.0%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%							
					○	○	○	○									
8	②	地域密着型介護予防サービス給付事業		要支援認定者(要支援1・要支援2)が利用する地域密着型介護予防サービスに係る保険給付	13,320	13,320	13,453	13,588		53,681	○	高	高	高	継続		
					3,170				3,170								
					23.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	5.9%							
					○	○	○	○									
9	②	高額介護サービス給付事業		介護保険の在宅及び施設サービスに係る1か月の利用料合計額が自己負担の上限額を超えた場合における保険給付	84,000	85,186	87,742	90,374		347,302	○	高	高	高	継続		
					71,739				71,739								
					85.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	20.7%							
					○	○	○	○									
10	②	高額医療合算介護サービス給付事業		同一世帯内の医療保険加入者の1年間の介護保険と医療保険に係る利用合計額が自己負担の限度額を超えた場合における保険給付	15,000	15,212	15,212	15,212		60,636	○	高	高	高	継続		
					11,480				11,480								
					76.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	18.9%							
					○	○	○	○									

令和5年度 第2次総合計画 後期基本計画 施策評価シート

11	②	特定入所者介護サービス給付事業		要介護者(負担限度額認定者)の施設への短期入所サービスに係る保険給付	110,880	107,091	109,233	111,418		438,622	○	高	高	高	継続		
					98,782					98,782							
					89.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	22.5%							
					○	○	○	○									
予算(計画) 事業費 合計					3,238,030	3,386,917	3,449,022	3,509,245	0	13,583,214							
決算 事業費 合計					3,190,896	0	0	0	0	3,190,896							
執行率					98.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.5%							

政策	Ⅳ	子どもから高齢者まで安心して暮らし続けられるまち	計画書
施策	3	地域福祉の推進	71
主要施策	30	地域包括ケアの推進	ページ

部	健康福祉部	課	高齢介護課	所管部長	近澤孝則	作成 役職	副課長	氏名	高濱さおり
				所管課長	井澤彰子	役職	係長	氏名	梶原ひろみ
								氏名	山田かほり

将来あるべき姿
さまざまな分野の連携と、地域の理解や協力により、本人やその家族が社会とつながりながら、安心してくらすことができるまちになっています。

協働の取組(市の取組) 計画内容		成果		課題・取組方針		総合評価	
① 高齢者を地域で支える仕組みづくりの推進	地域と専門職との支援ネットワーク機能を構築し、相談が地域包括支援センターに集まりやすい環境づくりに努めます。また、相談内容に応じて関係機関と連携しながら支援体制の強化に取り組みます。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備するとともに、心身をリフレッシュできる機会の提供に取り組みます。	⇒	地域と専門職との支援ネットワークの連携強化や普及啓発により、地域包括支援センターの相談件数の増加や伴走型相談支援につながった。さらに、家族介護者のつどいや物忘れ予防カフェ等を開催し家族介護者が地域で相談できる機会を提供することができた。	⇒	今後も高齢者の増加による複雑化・複合化した支援ニーズに対応する必要があり、地域包括支援センターの機能強化や包括的な支援体制などさらに充実を図る必要がある。加えて、家族介護者が身近な地域で相談できる体制を整備していく。	一次 (内部)	A R5 R6 R7
② 認知症支援体制の充実	市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進します。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チームなどとの連携を強化し、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援体制の充実に取り組みます。	⇒	認知症サポーター養成講座等を通じて市民の認知症への理解を深めるとともに、医療機関や介護事業者と連携して認知症の人やその家族を見守り、支援する地域づくりを推進することができた。また、かかりつけ医や認知症相談センター、認知症初期集中支援チーム等との連携により、認知症の早期発見・早期対応に向けた相談・支援につながった。	⇒	市民全体の認知症への理解を深めるため、認知症サポーター養成講座やケーブルテレビ等により若年層からの意識の醸成を図るとともに認知症の早期発見・早期対応につながるよう医療機関等の関係機関の連携強化を図る。	二次 (外部)	A R5 R6 R7
③ 多様な生活支援の充実【総合戦略】	関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制により、高齢者の地域活動の場への参加を促進するとともに、見守り支援を継続して高齢者の地域からの孤立を防ぐ取組を推進します。また、地域公共交通ネットワークの取組に連動した高齢者の外出支援に向けた取組について検討します。	⇒	ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の地域活動の場への参加が促進され、関係機関や団体、ボランティアなどと連携した地域全体で相互に支えあう包括的な支援体制につながった。	⇒	高齢者の地域での孤立を防ぐため、多様な生活支援の受け皿を確保し、高齢者の地域活動の場への参加をさらに促進する必要がある。高齢者の通いの場への外出支援に向けた取組について、地域公共交通ネットワークなどを含め総合的な見直しを行う。	【S】全ての指標を達成又は十分な成果があった 【A】全ての指標の達成率が80%以上又は概ね目標とする成果があった 【B】過半数の指標の達成率が60%以上又は一部成果があった 【C】取組(時期・内容)に改善が必要 【一次(内部)評価理由(指標達成度以外で評価した場合)】 ボランティアポイント制度等の実施により、高齢者の社会とのつながりや支えあいの仕組みづくりにつながった。 【二次(外部)評価意見等】	
		⇒		⇒			
		⇒		⇒			

まちづくり指標						年度目標達成状況									
指標名	指標の考え方	単位	トレンド	方向性	実績値 2021 (R3)	上段:目標値 下段:実績値					上段:達成率 下段:年度目標達成状況				
						2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)
① 高齢者福祉サービスの取組に対する満足度	市民アンケートにおいて、高齢者福祉サービスを満足と感じる市民の割合	%	↗	↑	79.7 (R4)	—	—	81.2	—	82.2	—	—	—	—	—
② 認知症相談センターの利用件数	認知症相談センターで認知症の相談を受け付けた件数	件	↘	↑	332	370 427	390	410	430	450	115.4% ★★★	—	—	—	—
③ 相談相手がない高齢者の割合	市民アンケートにおいて、心配事や愚痴を話す人がいない65歳以上の市民の割合	%	—	↓	5.6 (R4)	—	—	5.0	—	4.6	—	—	—	—	—

【年度目標達成状況】★★★:達成、★★:達成率80%以上、★:達成率60%以上、☆:達成率60%未満、—:測定不能

通番	協働の取組番号	事務事業名	戦略 行革	上段：事務事業内容〔2025(R5)～2026(R8)〕 下段：2023(R5)年度までに完了した取組内容	上段：予算(計画)、中上段：決算【千円】、中下段：執行率、下段：実施有無						成果	自己診断			方向性	方向性の詳細(方向性が「継続」「完了」以外は必ず記載、「継続」の場合はある場合のみ記載)	行財政改革関連事業の成果				
					2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	2027 (R9)	合計		必要性	有効性	効率性							
1	①	地域包括支援センター運営事業		高齢者に関する総合相談、高齢者虐待防止のための早期発見及び早期介入、成年後見制度の利用促進、包括的継続的ケアマネジメント体制の構築支援	35,282	36,790	36,790	36,790		145,652	○	高	高	高	継続						
				35,397					35,397												
				100.3%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.3%												
					○	○	○	○													
2	①	在宅医療・介護連携推進事業		医療と介護の切れ目のない一体的な提供のための、保健・医療・介護の多職種ネットワークの強化及び課題解決の取組による地域包括ケアシステムの構築推進	9,318	13,603	13,603	13,603		50,127	○	高	高	高	継続						
				13,296					13,296												
				142.7%	0.0%	0.0%	0.0%	—	26.5%												
					○	○	○	○													
12	①	生活支援体制整備事業		生活支援コーディネーターと協議体との協働による地域ニーズを踏まえた高齢者の生活支援体制の創出	13,834	14,382	14,382	14,382		56,980	○	高	高	高	継続						
				13,910					13,910												
				100.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	24.4%												
					○	○	○	○													
3	②	認知症総合支援事業費		フォーラムや認知症サポーター養成講座、声かけ体験イベントの地域との共催等による認知症の方とその家族を地域全体で支える体制整備の促進、物忘れ相談プログラムの実施、認知症相談センター等と認知症初期集中支援チームとの連携強化	2,129	1,789	1,789	1,789		7,496	○	高	高	高	継続						
				1,275					1,275												
				59.9%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.0%												
					○	○	○	○													
4	③	移動支援サービス事業	○	介護予防・日常生活支援総合事業による移動支援サービスの実施、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	762	578	584	590		2,514	○	高	高	中	継続						
				338					338												
				44.4%	0.0%	0.0%	0.0%	—	13.4%												
					○	○	○	○													
5	③	福祉タクシー事業	○	高齢者や障害者等の閉じこもり予防や健康維持、改善を目的に外出を促進するためのタクシー料金の一部助成、地域公共交通ネットワーク形成の取組との運動を踏まえた事業のあり方検討	20,105	19,387	19,387	19,387		78,266	○	高	中	中	継続	令和6年度に今後の方向性を検討する。					
				16,853					16,853												
				83.8%	0.0%	0.0%	0.0%	—	21.5%												
					○	○	○	○													
6	③	人生いきいき住宅助成事業	○	高齢者や障害者への住環境整備に係る経費の一部助成	3,500	3,400	3,400	3,400		13,700	○	高	高	高	継続						
				2,364					2,364												
				67.5%	0.0%	0.0%	0.0%	—	17.3%												
					○	○	○	○													
7	③	緊急通報体制等整備事業		ひとり暮らし高齢者や身体障害者の緊急時における迅速な対応を図るための緊急通報システムの貸与	4,096	4,123	4,205	4,289		16,713	○	高	高	高	継続						
				3,976					3,976												
				97.1%	0.0%	0.0%	0.0%	—	23.8%												
					○	○	○	○													
8	③	高齢者見守り支援事業		見守りが必要な高齢者及びその家族に対する、日常生活用具の給付・貸与やGPS機器及びセンサー付き見守り機器の初期費用の一部助成	270	294	294	294		1,152	○	高	高	高	継続						
				14					14												
				5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	—	1.2%												
					○	○															